



追加型投信／海外／株式／インデックス型

三菱UFJ 米国配当成長株ファンド＜為替ヘッジなし＞
＜愛称：ザ・レジェンド＞**決算・分配金のお知らせ**ファンド情報提供資料
データ基準日：2022年11月24日

平素は「三菱UFJ 米国配当成長株ファンド＜為替ヘッジなし＞（愛称：ザ・レジェンド）」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。当ファンドは2022年11月24日に決算を迎え、当期の分配金を下記の通りとしましたことをご報告いたします。

当ファンドは、米国の株式を実質的な主要投資対象とし、株式については、S&P500配当貴族指数（配当込み、円換算ベース）の値動きに連動する投資成果をめざして運用を行っております。分配金に関しては、当該期の基準価額の動向等を参考にその都度決定しています。当期は米ドル（対円）の上昇等を背景に基準価額が上昇いたしましたので、その一部を分配金としてお支払いすることにいたしました。

今後とも引き続き、当ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

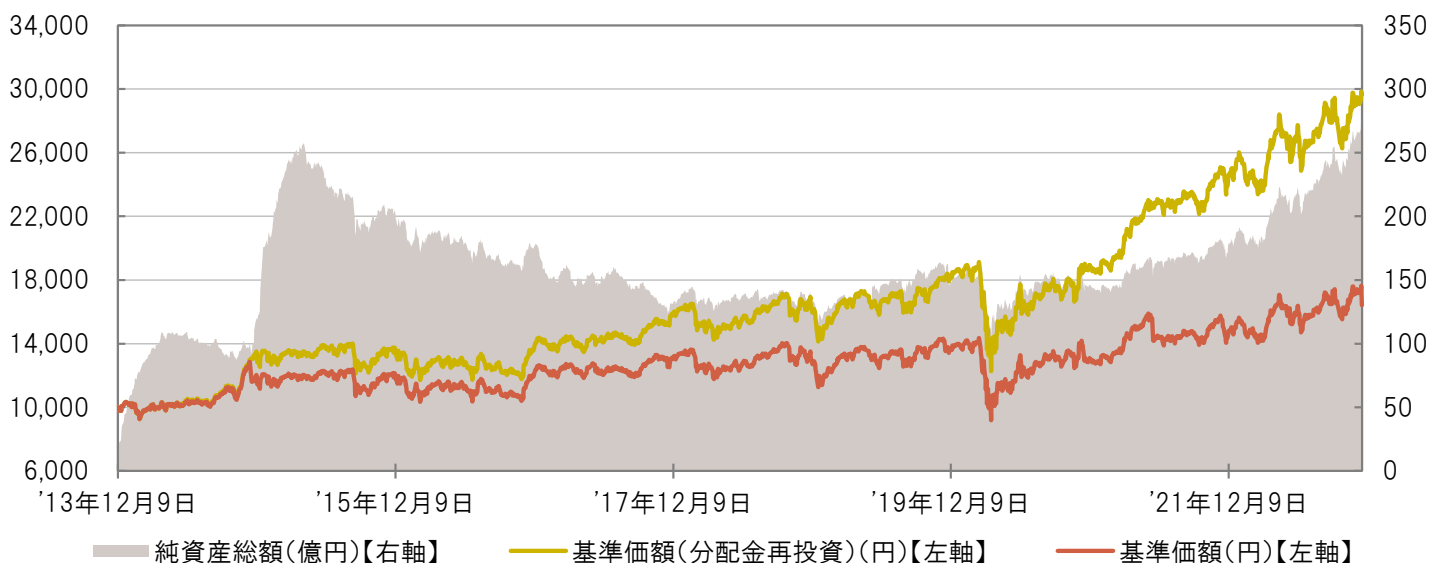
分配金と基準価額（2022年11月24日）

分配金 （1万口当たり、税引前）	1,100 円
基準価額 （1万口当たり、分配落ち後）	16,424 円

【分配金実績（1万口当たり、税引前）】

第14期 （2020年11月）	第15期 （2021年5月）	第16期 （2021年11月）	第17期 （2022年5月）	第18期 （2022年11月）	設定来累計
1,100円	1,400円	700円	250円	1,100円	8,200円

運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

基準価額の推移（期間：2013年12月9日（設定日）～2022年11月24日）

・基準価額、基準価額（分配金再投資）は、運用管理費用（信託報酬）控除後の値です。・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。
・基準価額（分配金再投資）は、分配金（税引前）を再投資したものと計算しています。
・上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。
また、税金・手数料等を考慮していません。

三菱UFJ 米国配当成長株ファンド＜為替ヘッジなし＞(愛称:ザ・レジェンド)

当期の市場環境

(期間:2022年5月24日～2022年11月15日)

＜米国株式＞

当該期間の米国株式は、上下しつつおおむね横ばいで推移しました。

- 6月半ばより8月半ばにかけては株価が上昇したものの、それ以降10月半ばにかけて低迷しました。8月の米消費者物価指数(前年比)の予想以上の加速などから当局の積極的な利上げが警戒されました。
- 11月上旬には10月の米消費者物価指数(前年比)の予想以上の鈍化を受けて株価が反発するなど、相場は米国の物価と金融政策動向に左右されました。

＜為替＞

当該期間、米ドルが円に対して上昇しました。

- 積極的な利上げを行う米国と金融緩和を続ける日本の政策姿勢の差が注目されました。

今後の米国株式市場の見通し

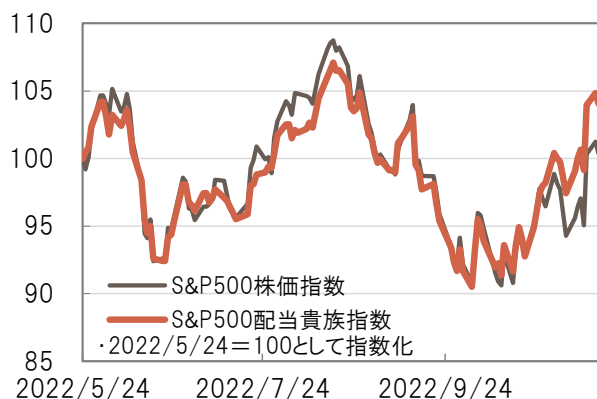
(2022年11月15日現在)

米国株式市場は、引き続き米国の金融政策の行方と金利動向に左右されるでしょう。

- パウエル米FRB(連邦準備理事会)議長は、11月のFOMC(米連邦公開市場委員会)後の記者会見で、近い将来に1回あたりの利上げ幅を縮小する可能性を示す一方、最終的な金利の到達点が前回会合で予想したより高くなる可能性を示唆しました。株価は今後も一進一退を続ける見込みです。

S&P500配当貴族指数等の推移

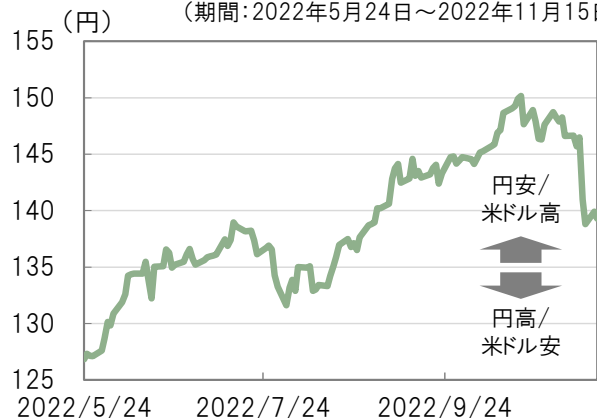
(期間:2022年5月24日～2022年11月15日)



・S&P500株価指数は、当ファンドのベンチマークではありません。
(出所)Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

米ドル(対円)の推移

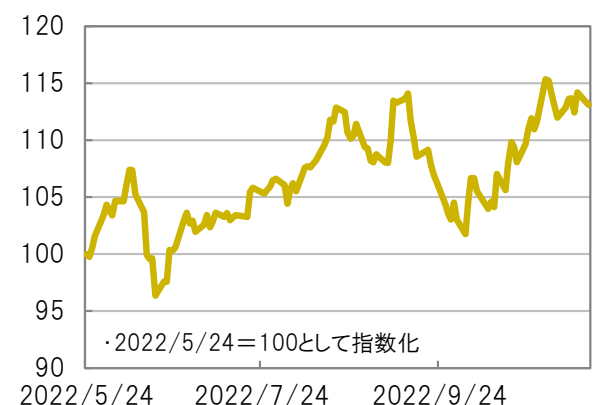
(期間:2022年5月24日～2022年11月15日)



(出所)Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

当ファンドの基準価額(分配金再投資)の推移

(期間:2022年5月24日～2022年11月15日)



・上記は指数(米ドルベース、配当込み)を使用しています。指数は、当ファンドの基準価額の算出基準日に対応する現地時間に基づき記載しています。
・基準価額(分配金再投資)は、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものとして計算しています。
・上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。
また、税金・手数料等を考慮しておりません。

【本資料で使用している指数について】 ■ S&P500配当貴族指数 ■ S&P500株価指数

本資料中の指数等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、発行者および許諾者が指数等の正確性、完全性を保証するものではありません。各指数等に関する免責事項等については、委託会社のホームページ(<https://www.am.mufg.jp/other/disclaimer.html>)を合わせてご確認ください。

三菱UFJ 米国配当成長株ファンド＜為替ヘッジなし＞ ＜愛称：ザ・レジェンド＞

追加型投信／海外／株式／インデックス型

ファンドの目的・特色

■ファンドの目的

米国の株式を実質的な主要投資対象とし、S&P500配当貴族指数(配当込み、円換算ベース)の値動きに連動する投資成果をめざします。

■ファンドの特色

特色1 原則として、S&P500配当貴族指数構成銘柄について、指数構成比率に応じて投資を行います。

・米国配当成長株マザーファンド*¹および米国株配当貴族インデックスマザーファンド*²の組入比率は高位を維持することを基本とします。なお、指数との連動を維持するため、先物取引等を利用し株式の実質投資比率が100パーセントを超える場合があります。

※マザーファンドの入替えのため、*²のファンドを2022年8月24日に投資対象に追加し、*¹のファンドを2022年12月9日に削除する予定です。

※S&P500配当貴族指数とは、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC(「SPDJ」)が算出・公表しているS&P500構成銘柄の中から25年間連続増配している企業を抽出し、算出している株価指数です。25年間連続増配している銘柄の数が40を下回った場合には、20年以上連続して増配している銘柄の中から配当利回りの高い順に40銘柄になるまで構成銘柄の追加を行います。それでもなお銘柄数が40に満たない場合には、配当利回りの高い順に40銘柄になるまで構成銘柄の追加を行います。

三菱UFJ 米国配当成長株ファンド＜為替ヘッジなし＞

- ・株式については、S&P500配当貴族指数の値動きに連動する投資成果をめざします。
- ・原則として、為替ヘッジは行いません。為替ヘッジを行わないため、為替相場の変動による影響を受けます。
- ・S&P500配当貴族指数(配当込み、円換算ベース)をベンチマークとします。

三菱UFJ 米国配当成長株ファンド＜為替アクティブヘッジ＞

- ・株式については、S&P500配当貴族指数の値動きに連動する投資成果をめざします。
- ・為替変動や市場全体のリスクの高まり、金利変動等を定量的に捉えて、為替ヘッジ比率を調整します。この調整により為替変動による影響の緩和や為替差益の獲得をめざします。なお、為替アクティブヘッジは為替ヘッジ比率を引き下げる(または為替ヘッジを行わない)場合があります。為替ヘッジ比率を引き下げた場合、為替ヘッジを行わない部分については為替相場の変動による影響を受けます。

特色2 三菱UFJ 米国配当成長株ファンド＜為替アクティブヘッジ＞における外国為替予約取引等の運用にあたっては、シティグループ・ファースト・インベストメント・マネジメント・リミテッドに運用の指図に関する権限を委託します。

■ファンドの仕組み

・運用は主に米国配当成長株マザーファンド*¹および米国株配当貴族インデックスマザーファンド*²への投資を通じて、米国の株式へ実質的に投資するファミリーファンド方式により行います。

・各ファンド間でスイッチングが可能です。販売会社によっては、スイッチングの取扱いを行わない場合があります。詳しくは、販売会社にご確認下さい。スイッチングの際の購入時手数料は、販売会社が定めるものとします。また、換金するファンドに対して税金がかかります。

※マザーファンドの入替えのため、*²のファンドを2022年8月24日に投資対象に追加し、*¹のファンドを2022年12月9日に削除する予定です。

特色3 年2回の決算時に分配を行います。

- ・年2回の決算時(5・11月の各24日(休業日の場合は翌営業日))に分配を行います。
- ・原則として、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行います。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

三菱UFJ 米国配当成長株ファンド＜為替ヘッジなし＞ ＜愛称：ザ・レジェンド＞

追加型投信／海外／株式／インデックス型

投資リスク

■基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

価格変動 リスク	一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動するため、ファンドはその影響を受け組入株式の価格の下落は基準価額の下落要因となります。
為替変動 リスク	■三菱UFJ 米国配当成長株ファンド＜為替ヘッジなし＞ 組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を大きく受けます。 ■三菱UFJ 米国配当成長株ファンド＜為替アクティブヘッジ＞ 組入外貨建資産については、一部または全部について為替ヘッジを行わない場合があるため、為替変動の影響を受けます。 また、為替ヘッジを行う部分について、為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。円金利がヘッジ対象通貨建の金利より低いときには、これらの金利差相当分がヘッジコストとなります。ただし、為替市場の状況によっては、金利差相当分以上のヘッジコストとなる場合があります。
信用 リスク	組入有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等には、当該組入有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払い・償還金の支払いが滞ることがあります。
流動性 リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合または取引が不可能となる場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。

■その他の留意点

- ・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
 - ・ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要性が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。
 - ・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
- 投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。
- 収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
- ・ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響する場合があります。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

三菱UFJ 米国配当成長株ファンド<為替ヘッジなし> <愛称:ザ・レジェンド>

追加型投信／海外／株式／インデックス型

手続・手数料等

■お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 ※基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
換金単位	販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込不可日	次に該当する日には、購入・換金はできません。 ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ※具体的な日付については、委託会社のホームページ(「ファンド関連情報」内の「お申込み不可日一覧」)をご覧ください。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付 の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。
信託期間	2028年11月24日まで(2013年12月9日設定)
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合、または各ファンドの受益権の口数を合計した口数が30億口を下回ることとなった場合、対象インデックスが改廃されたとき等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。
決算日	毎年5・11月の24日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年2回の決算時に分配を行います。 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人受益者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■ファンドの費用

お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に対して、 上限3.3%(税抜 3%) (販売会社が定めます) (購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。)
信託財産留保額	ありません。

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	日々の純資産総額に対して、 年率1.375%(税抜 年率1.25%) をかけた額
その他の費用・ 手数料	監査法人に支払われるファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・その他信託事務の処理にかかる諸費用等についてもファンドが負担します。 ※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎決算時または償還時にファンドから支払われます。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。

なお、ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

本資料のご利用にあたっての注意事項等

●本資料は、三菱UFJ国際投信が作成した資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。●本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。●本資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。●投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

●委託会社(ファンドの運用の指図等)

三菱UFJ国際投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号

加入協会:一般社団法人 投資信託協会

一般社団法人 日本投資顧問業協会

<ホームページアドレス> <https://www.am.mufig.jp/>

<お客さま専用フリーダイヤル> 0120-151034

(受付時間 営業日の9:00~17:00)

●受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)

三菱UFJ信託銀行株式会社

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

販売会社情報一覧表

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は下記の販売会社まで

ファンド名称:三菱UFJ 米国配当成長株ファンド<為替ヘッジなし>

商号	登録番号等		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社足利銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第43号	○		○	
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
香川証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第3号	○			
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2938号	○			
株式会社新生銀行(委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
第四北越証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第128号	○			
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第39号	○		○	
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第121号	○			○
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
株式会社三菱UFJ銀行(委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第33号	○	○	○	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
株式会社宮崎太陽銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第10号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○